

次世代育成支援対策推進 第6期行動計画

全社員が安心して長く健康的に働く事ができる職場環境の整備を図るため、次のような行動計画を策定する。

1. 計画期間

2022年4月1日 から 2026年3月31日 4年間

2. 目標

男女とも平均勤続年数を現状の約7年から10年以上を目指します。

3. 内容

取組1 計画期間内に働き方を見直し、ワークライフバランスを推進します。

<対策>

- ① 長時間労働改善のため社員参画のもと、原因追及と働き方改革をおこないます。
- ② 職務・勤務地・時間帯等を限定した正規社員制度の運用を進めます。
- ③ 業務・会議・研修等の在り方を見直し、テレワークやオンライン等を活用する働き方を推進します。

取組2 育児休業等の制度の周知を図り、育児休業が取得しやすい職場環境を構築します。

<対策>

- ① 休業制度に関する社内周知を積極的に推進します。
- ② 子ども出生時における父親の特別休暇を周知し、休業取得を推進します。

取組3 退職者の再雇用及び労働環境の改善をおこない、働きやすい職場づくりを行います。

<対策>

- ① 出産・子育て・介護による退職者についての再雇用を進めます。
- ② 労働安全衛生場巡回を産業医同行のもと実施し、労働環境の改善を進めます。

【行動計画実施状況】

○平均勤続年数

2023年4月時点	8.1年
2024年4月時点	8.7年
2025年4月時点	9.2年

○育児休業等の取得割合

※公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数、及び女性労働者数に対する、育児休業等をした労働者数の割合

2024年4月1日～2025年3月31日 男性 0% 女性 4.5%

○育児休業等と育児目的休暇の取得割合

※公表前事業年度において配偶者が出産した男性労働者数に対する、育児休業等をした男性労働者数及び育児目的休暇（※）を利用した男性労働者数の合計数の割合

2024年4月1日～2025年3月31日 男性 4.8%